

英首相が辞意表明



EU離脱結果受け引責

【ロンドン共同】英国民投票で欧州連合（EU）離脱が過半数を占めたことを受け、残留を訴えてきたキャメロン首相（49）は24日、声明で辞意を表明した。

離脱派勝利により世界経済にも大きな影響が出ており、責任を取った。英内政の混乱は避けられない。

国民投票を巡り国論は二分され、国民の間に大きな亀裂を残した。離脱により英経済に悪

英国国民投票の結果を受け、首相官邸前で辞意を表明するキャメロン首相（ロイター共同）

影響が出る恐れもある。キャメロン氏は2010年5月の総選挙に保守党党首として臨んで第1党となり、13年ぶりに労働党からの政権奪還に成功。同月に43歳で首相に就任した。

13年1月、党内の欧州懐疑派の声に押される形で、EU離脱論争に決着をつけるために17年末までの国民投票実施の方針を表明。EUとの経済的な結び付きの強さから、国

民が現実的には残留を選ぶと見込んでいたとされる。2期目を目指した昨年の総選挙で国民投票の実施を公約し、勝利した。

キャメロン氏は、14年9月の北部スコットランド独立の賛否を問う住民投票の実施を認めた。独立は最終的に否決された。

英国国民投票の経過

2013年1月	キャメロン英首相が欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票を17年末までに行うと表明
15年5月	キャメロン氏率いる保守党が総選挙で大勝。キャメロン氏、国民投票の実施を確認
11月10日	キャメロン氏、英国へのEU域内移民の抑制策など特例を設けるEU改革案提示
13日	パリ同時多発テロ発生
16年2月19日	EU首脳会議が英国の離脱阻止を視野に改革案合意
20日	キャメロン氏、国民投票を6月23日に行うと発表し、残留呼び掛け
21日	保守党のジョンソン・ロンドン市長（当時）が離脱支持を表明
3月22日	ベルギー同時テロ発生
4月15日	国民投票の正式な運動期間が始まる
22日	オバマ米大統領がキャメロン氏と会談、英国民に残留促す
5月5日	安倍晋三首相がキャメロン氏と会談、残留が望ましいと表明
26日	英統計局、15年の英国への移住者が推定33万人の純増になったと発表。過去2番目の多さ
27日	主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）の首脳宣言で離脱反対明示
6月7日	国民投票の投票者登録締め切り。登録者殺到で期間を48時間延長
16日	残留派の英女性下院議員コックス氏殺害
23日	投票日
24日	開票で離脱派が勝利。キャメロン氏が辞意表明



6月24日 金曜日

茨城新聞社

〒310-8686 水戸市笠原町978-25
電話(029)239-3001(代)
http://ibarakinews.jp

電子号外

定期購読のお申込みは
専用フリーダイヤル
0120-029-218

速報ニュース強力配信

モバイル版茨城新聞



ガラケー&スマホ対応
ドコモ・au・ソフトバンク



月額300円+税
通信料別途要

http://nm.ibarakinews.jp